

教育研究予算配分の適正化を

全国で86ある国立大学法人を、大規模、中規模、小規模に分類するならば、滋賀大学は、紛れもなく小規模大学に分類されます。学部は2つ、1学年の学生総数約800名、教員数約220名、事務職員約110名という本学の「規模」は、どう考えても「小」の部類に属すると言わざるを得ません。規模の小さなことは、良いことなのでしょうか、それとも悪いことなのでしょうか。「良いところもあれば悪いところもある」が正解なのでしょうが、小規模大学の何が長所であり何が短所なのかをよく見極めた上で、短所を補うための戦略を練らなければなりません。

世界的に著名なドイツの経済思想家エルンスト・フリードリヒ・シューマッハ（Ernst Friedrich “Fritz” Schumacher：1911年～77年）は『スモール・イズ・ビューティフル』と題する著書の中で、資源の有限性や環境保全の観点から、大規模集中型の設備や技術を志向するモダニズムをたしなめ、何かにつけ「適正」な規模を志向するのを望ましいとするポストモダニズムの思想を喧伝しています。戦後復興期（1945年～56年）、高度成長期（1958年～73年）を通じて、「より速く」、「より大きく」、「より高く」、「より強く」というのが、技術革新の目指すところだったのです。東京タワー（1958年）、東海道新幹線（1964年）、名神高速道路（1965年）、霞が関ビル（1968年）、ジャンボジェット機（1969年）、美浜原子力発電所（1970年）、青函トンネル（1988年）などが、モダニズムの技術革新の典型例です。

今もって、技術者の大部分は「より速く」等々の技術進歩の座標軸から決別しようとはしません。どうやら、適正技術（appropriate technology）をよしとする発想の持ち主は、技術者の世界では異端として排斥されることが、ほぼ請け合いのようです。平成23年3月11日に東日本を襲った大震災は、原子力発電所からの放射性物質の海洋、大気、土壌などへの飛散という深刻な事態を招きました。この事故を受けて、ドイツとスイスの政府は、脱原発を宣言し、日本の政府もまた「原子力を基軸エネルギーとする」という在来型の路線を見直し、太陽光、風力などの再生可能エネルギーのシェア拡大へと舵を切ったかのようです。エネルギーの分野における、モダニズムからポストモダニズムへの転換が、今、確実に起こりつつあるのです。

大学にしてもそうなのです。「選択と集中」すなわち大規模大学に教育・研究費を集中的に投下する、という在来型の資金配分方式は見直されなければなりません。適正規模の教育・研究費を小規模大学にも満遍なく配分する方が、費用対効果という観点から望ましいことを政府に気付いてもらわねばなりません。教育・研究費の「限界効果」は逡減する（例えば、大規模大学に1千万円の教育・研究費の追加投入がもたらす「効果」と、小規模大学への同額の追加投入がもたらす「効果」とを比べれば、後者が前者を圧倒的に上回る）という経済学の常識を忘れてはなりません。



滋賀大学長 佐和 隆光